

## 計画相談支援及び障害児相談支援の体制加算の対象となる研修について

(令和2年3月現在)神奈川県障害サービス課

平成30年度の報酬改定により、行動障害支援体制加算・要医療児者支援体制加算・精神障害者支援体制加算が創設されました。各加算の算定にあたり、対象となる研修は以下の通りです。

### 行動障害支援体制加算

	研修名
1	強度行動障害支援者養成研修（＊実践研修）
2	行動援護従事者養成研修

＊実践研修を受講するためには、基礎研修を修了している必要があります。

### 要医療児者支援体制加算

	実施主体	実施年度	研修名
1	県（委託）	平成30年度及び令和元年度	神奈川県医療的ケア児等支援者養成研修
2	横浜市（委託）	平成30年度～	横浜型医療的ケア児・者等支援者養成研修
3	県（委託）	平成30年度～	神奈川県医療的ケア児等コーディネーター養成研修
4	横浜市（委託）	平成30年度～	横浜型医療的ケア児・者等コーディネーター養成研修
5	川崎市	令和元年度～	川崎市医療的ケア児等コーディネーター養成研修

### 精神障害者支援体制加算

	実施主体	実施年度	研修名
1	県（委託）	平成30年度～（＊）	相談支援専門員専門コース別研修「地域移行・地域定着」

＊平成29年度までの実施分はこの加算の算定の対象にはなりません。

※加算の算定に際しての留意事項

- ①市町村に体制届を提出すること。
- ②体制が整備されていることを事業所に掲示すること。（事業所HP、パンフレット等）
- ③それぞれの加算に対応するの利用者から利用申込みがあった場合に、利用者の障害特性に対応できないことを理由にサービスの提供を拒むことはできないこと。